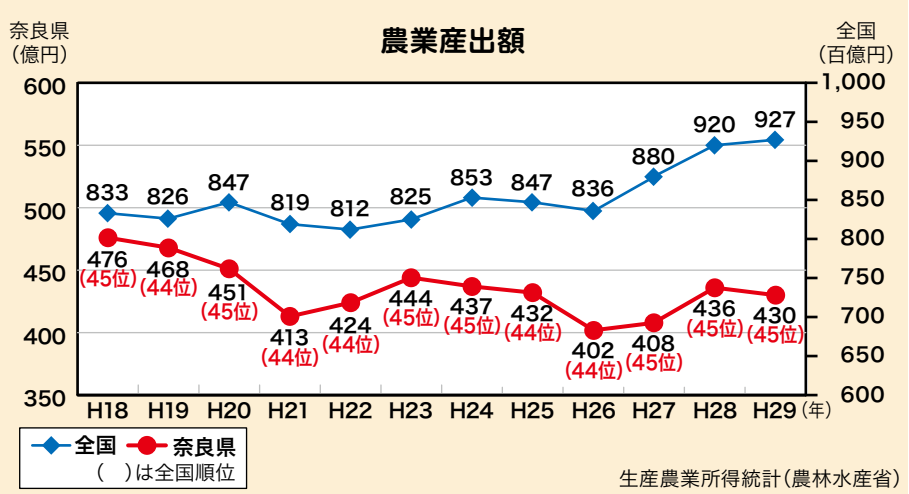
農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

主担当部局：農林部

海外高級スーパーでのプロモーション（香港）

目指す姿

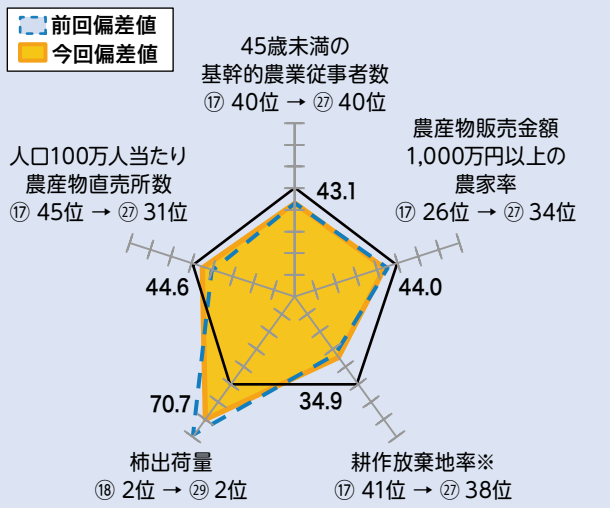
平成35（2023）年までに、**農業産出額**を**446億円**に増加させます。



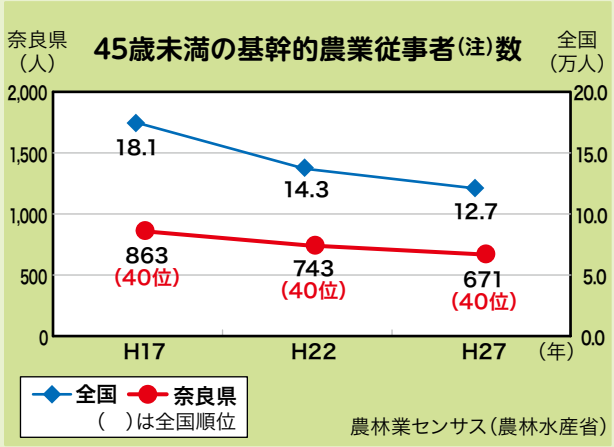
生産農業所得統計（農林水産省）

◆ 目指す姿を達成するための取組状況

《 現状 》

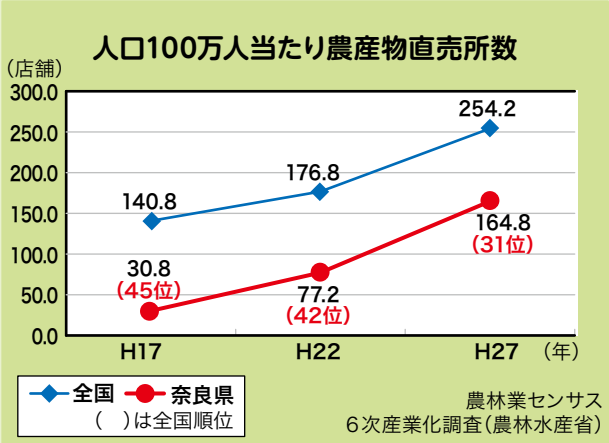


《 トレンド 》

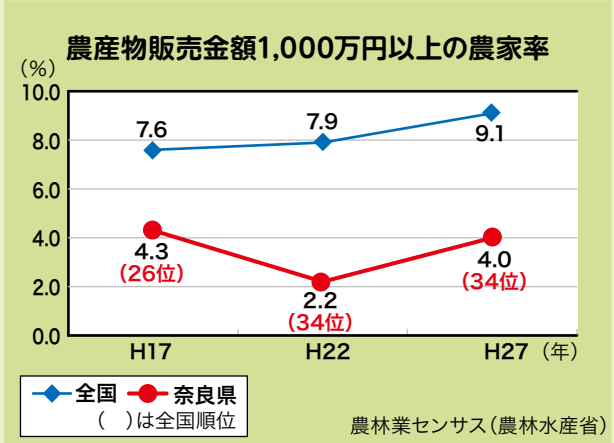


(注)基幹的農業従事者…
自営農業に主として従事した世帯員のうち、普段の状態が「主に農業」である者

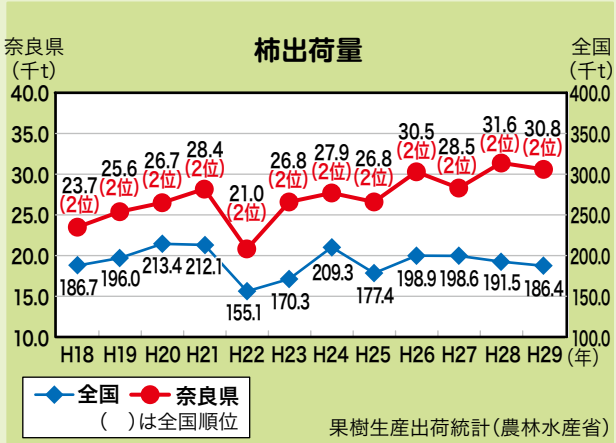
45歳未満の基幹的農業従事者数は、全国と同様に徐々に低下しています。



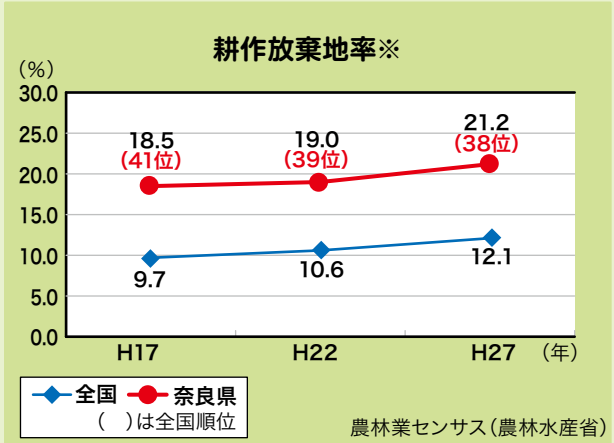
人口100万人当たり農産物直売所数は、全国と同様に増加しており、全国順位は上昇しています。



農産物販売金額1,000万円以上の農家率は、全国では増加していますが、奈良県ではほぼ横ばいとなっています。



新規就農者の確保や高品質生産の支援等の取組により、リーディング品目である柿の出荷量は、和歌山県に次いで全国2位を維持しています。



耕作放棄地率は、全国と比べて依然高い状況が続いています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。

戦略 1

県産農産物の販路拡大と美味しい「食」づくりを推進します。

● 主担当課：農林部　マーケティング課

戦略目標

東京中央卸売市場における奈良県産青果の取扱金額

10.7億円（平成24(2012)年度）→ 目標 15.0億円（平成32(2020)年度）

県内農産物直売所での売上額

42億円（平成19(2007)年度）→ 目標 95億円（平成32(2020)年度）

6次産業化の総合化事業計画認定件数

17件（平成23(2011)年度）→ 目標 60件（平成32(2020)年度）

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
首都圏・海外等での販路拡大	首都圏・海外でのPR実施		
多様な流通経路の形成	中央卸売市場再整備の推進		
	県内農産物直売所への支援		
奈良の美味しい「食」づくりとプロモーションの強化	地産地消の促進、6次産業化の推進・支援		

大田市場でのトップセールス（東京都）

奈良フードフェスティバルでの県産食材のPR（奈良市）

戦略 2

県産農・畜・水産物の生産力強化を図ります。

● 主担当課：農林部　農業水産振興課

戦略目標

リーディング品目の生産額
（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）

126億円（平成25(2013)年度）→ 目標 136億円（平成32(2020)年度）

チャレンジ品目の生産額
（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ）

18億円（平成25(2013)年度）→ 目標 20億円（平成32(2020)年度）

研究者1人当たりの産地で活用された技術件数

0.38件／人（平成25(2013)年度）→ 目標 0.55件／人（平成34(2022)年度）

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
リーディング品目の産地競争力強化	高品質安定生産技術の開発・普及、ブランド認証制度の推進、GAP(注)取得支援、農業水利施設の計画的な維持修繕・更新		
チャレンジ品目等の生産拡大・販路開拓	大和野菜等の生産拡大、収量・品質向上に向けた技術支援、水産業の振興、耕畜連携		
農業研究開発センターによる新技術・新品種の開発	漢方・育種・加工・高品質・安定生産・省力化・環境保全における現場で利用できる技術の開発		

(注)GAP…Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略

キクの栽培現地検討会（平群町）

アマゴの取り上げ作業体験（川上村）

商品性の高いイチゴ品種の育成（農業研究開発センター）

戦略3

意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

● 主担当課：農林部　担い手・農地マネジメント課

戦略目標

新規就農者数

31.5人
平成18(2006)年度～平成25(2013)年度平均
→ 目標 毎年度 60人

農業法人数

9法人
平成18(2006)年度
→ 目標 毎年度 10法人

担い手への農地集積率

12%
平成25(2013)年度
→ 目標 34%
平成35(2023)年度

基幹水利施設の更新整備延長(累計)

39km
平成19(2007)年度
→ 目標 216km
平成32(2020)年度

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
新規就農者等への支援	就農相談、就農後の営農定着への支援、NAFIC(注)における「食」と「農」の担い手の育成		
農・畜産・水産業経営に意欲ある担い手の育成・確保	経営の複合化・多角化・法人化への支援、女性の農業参入の促進、多様な担い手の育成		
農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援	担い手農家への農地のマッチング支援、高収益作物作付の推進		
農地マネジメントと連携した農業基盤整備	農業水利施設の計画的な維持・修繕・更新の実施		

(注)NAFIC…NARA Agriculture and Food International College（奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校）の略

パソコンを使用した新規就農者向け経営研修(桜井市)

NAFICアグリマネジメント学科での農業実習(桜井市)

戦略4

地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

● 主担当課：農林部　農村振興課

戦略目標

地域づくり協議会へ参加する集落数

17集落（平成26(2014)年度） → 目標 25集落（平成31(2019)年度）

有害獣であるニホンジカの年間捕獲数

2,831頭（平成18(2006)年度） → 目標 10,000頭（平成32(2020)年度）

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
地域資源（農地や風景）の保全と賑わいの創出	地域資源の維持・活用（農村地域づくり）への支援、「食」と「農」を活かした地域活性化（NAFIC周辺、「ぐるっとオーベルジュ」）		
総合的な鳥獣被害防止対策の推進	地域ぐるみでの被害防止対策の実施、侵入防止柵の設置、「ならジビエ」の消費拡大		

地域づくり協議会による農業体験イベント（桜井市）

地域ぐるみで設置した侵入防止柵の管理点検（奈良市）

林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

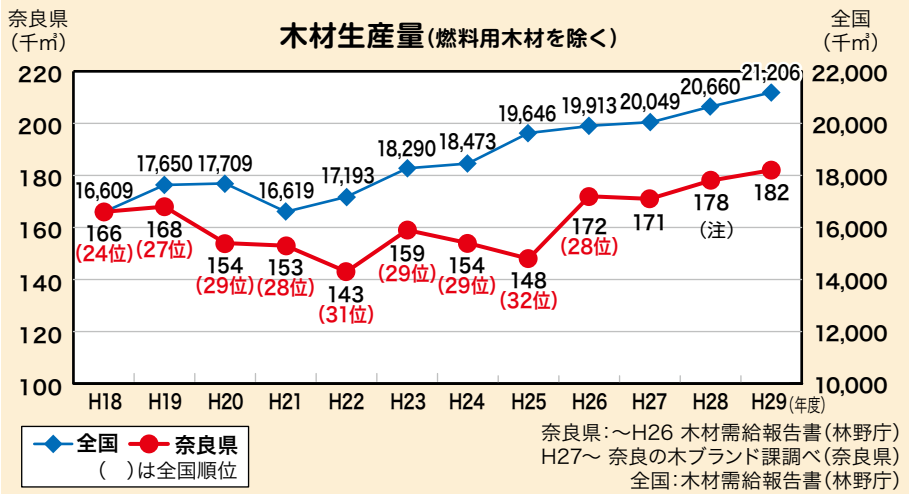
主担当部局：農林部

県・市町村職員による森林環境管理の現地研修（スイス）

目指す姿

平成32（2020）年までに、**木材生産量**を**25万㎥**（A材(注)14万8千㎥、B材4万4千㎥、C材5万8千㎥）に増やすとともに、平成35（2023）年度から**新しい森林環境管理制度**を**運用**します。

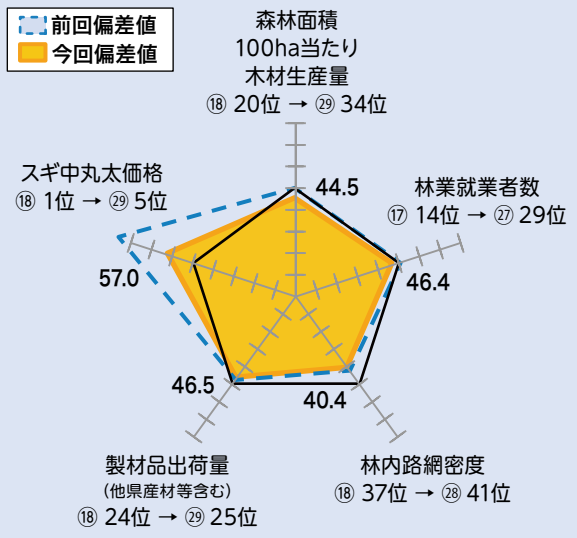
（注）A材…建築用材　B材…集成材・合板用材　C材…パルプ・チップ用材



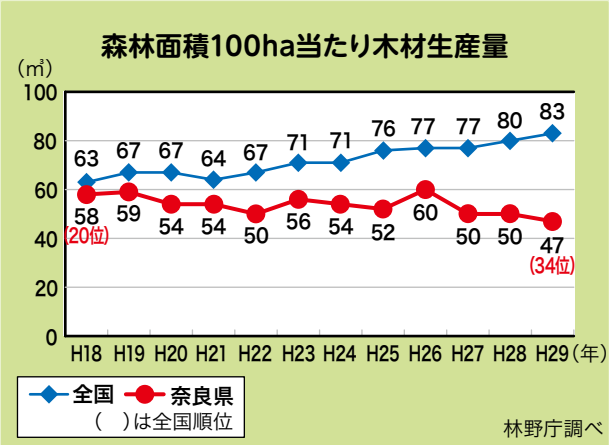
（注）H27年度からは、燃料用木材を含めた県独自調査の数値を記載しているため、全国順位は記載していません。

◆ 目指す姿を達成するための取組状況

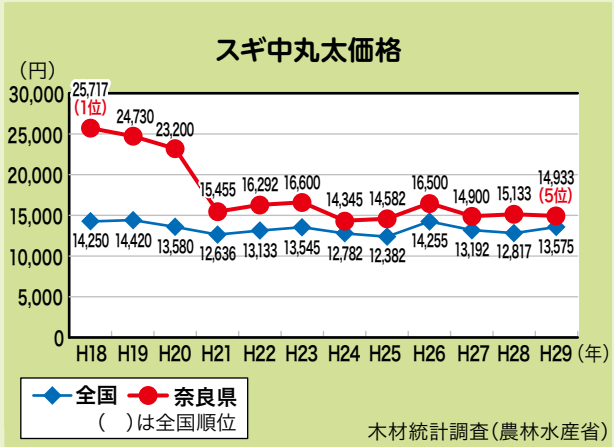
《 現状 》



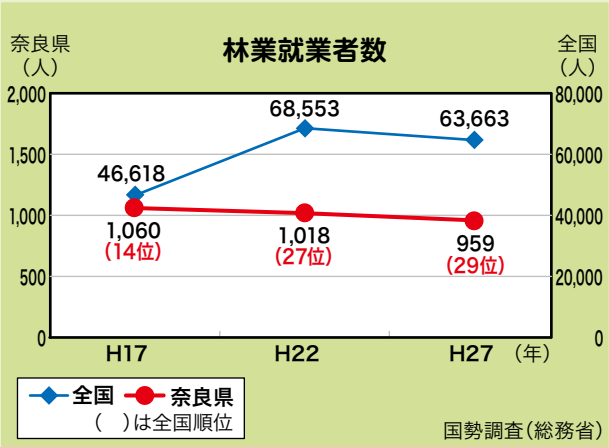
《 トレンド 》



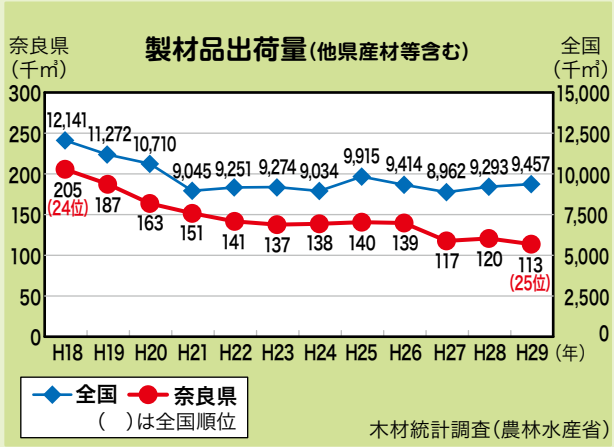
森林面積100ha当たり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。



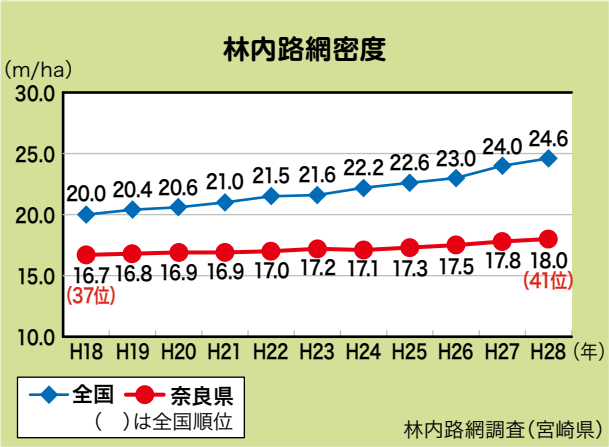
スギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移していますが、価格差は縮小しています。



林業就業者数は、わずかに減少傾向にあります。



製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向にあります。



路網整備は着実に進んでいるものの、林内路網密度は全国と比べて低位にあり、差が徐々に拡大しています。

戦略 1

森林環境の適切な管理を図ります。

● 主担当課：農林部　新たな森林管理体制準備室、森林整備課

戦略目標

スイスで森林環境管理体制を学んだ人の数（累計）

17人（平成28（2016）年度）→ 目標 80人（平成32（2020）年度）

多面的機能を持った森林整備面積（累計）

63,291ha（平成27（2015）年度）→ 目標 67,344ha（平成34（2022）年度）

施業放置林間伐面積（累計）

538ha（平成18（2006）年度）→ 目標 11,800ha（平成32（2020）年度）

主な取組

項　目	平成31（2019）年度	平成32（2020）年度	平成33（2021）年度
新たな森林環境管理体制の構築	条例の検討・施行		
	新たな森林管理組織の検討・運用		
山地災害の予防・復旧	緊急度・重要度の高い箇所への優先的な治山事業の早期実施		
森林の整備・保全推進	施業放置林の強度間伐、緊急森林被害対策の実施、新たな森林環境管理体制に基づく施策		

スイス・リース林業教育センターへの短期講習派遣（スイス・ベルン州）

山地災害の復旧（天川村）

戦略 2

全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用への転換を図ります。

● 主担当課：農林部　林業振興課

戦略目標

儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量(累計)

5千㎥ 平成25(2013)年度 → 目標 30千㎥ 平成32(2020)年度

奈良型作業道整備延長(累計)

0km 平成22(2010)年度 → 目標 210km 平成32(2020)年度

B・C材の搬出量

19千㎥ 平成25(2013)年度 → 目標 102千㎥ 平成32(2020)年度

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
儲かる林業施業提案による木材生産の拡大	集約化施業提案団地の選定、所有者への提案、マッチング		
奈良型作業道や林道等による木材生産の拡大	第1種木材生産施業団地の募集、奈良型作業道の開設、林業機械の導入等への支援		
間伐材の搬出・利用への支援	全ての出材に対する支援		

高性能林業機械による造材(東吉野村)

森林所有者と林業事業体による施業提案森林の現地踏査(宇陀市)

戦略3

全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

● 主担当課：農林部　奈良の木ブランド課

戦略目標

大規模製材工場と川上(注)との直接安定取引契約件数(累計)

0件 平成25(2013)年度 → 目標 10件 平成32(2020)年度

公共事業や公共建築物での県産材使用量

5千㎥ 平成25(2013)年度 → 目標 7千㎥ 平成32(2020)年度

県産材自給率

55% 平成25(2013)年度 → 目標 64% 平成32(2020)年度

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
全ての材の受け皿の確保、競争力ある製材・加工・流通体制の構築	安定した流通や取引契約の実現、取引量の増加等に向けた取組の実施		
県産材製品の販路開拓、多用途での利用拡大	県産材のブランド力向上に向けたPR活動の実施、首都圏・海外等への販路拡大		
川下、川中、川上(注)が連携した県産材の利用拡大	県内林業・木材産業関係者に対する需給コーディネート機能の構築		

(注)川下…マーケット、川中…製材・加工・流通、川上…山側

現地建築家と県内林業事業者とのマッチング(インドネシア)

奈良の木見学ツアー(川上村)

【整備前】　【整備後】

施業放置林の整備（奈良市）

全国で初めて人工栽培したバカマツタケ（森林技術センター）

県産スギ材を活用した「天平うまし館」（平城宮跡歴史公園）